



「再活」×2

不動産を「再活」し、日本を「再活」する。



平成 26 年 9 月 11 日

各位

会社名 株式会社アルデプロ
代表者名 代表取締役社長 久保玲士
(コード番号 8925 東証マザーズ)
問合せ先 代表取締役社長 久保玲士
(TEL 03-5367-2001)

「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載解消に関するお知らせ

当社は、本日公表の「平成 26 年 7 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において、「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を解消いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

当社の平成 26 年 7 月期の不動産業界を取り巻く環境は、日本銀行による異次元の金融緩和や政府による機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略等を契機に投資家のマインドは好転しており、東京都心部を中心に国内外のファンドや投資家の収益用不動産に対するニーズは高まっております。

こうした状況のもと、当社は東京都心部や大阪府において、新規に優良な販売用不動産を仕入れ、販売活動を活発化いたしました。不動産市況の好環境を受け、利益率も改善し当社の売上総利益は 21 億 20 百万円と前事業年度の 43 百万円の売上総損失から改善いたしました。

当社は、平成 26 年 7 月期第 3 四半期連結累計期間において金融機関に対して事業再生 ADR 手続の対象となった借入金について債務免除の要請を行っておりましたが、平成 26 年 7 月に事業再生 ADR 手続の対象となった借入金を一括返済したことにより、債務免除の要請という抵触事由は解消されました。

また、平成 25 年 7 月期の優先株式に対する配当は実施しておりませんでした。本日公表の「優先株式に対する配当に関するお知らせ」に記載のとおり、平成 26 年 7 月期の優先株式に対して配当を実施する予定であります。

これらの状況により、当社としては本格的な業績回復を確信し、継続企業の前提に関する重要な不確実性を抱かせる事象又は状況は現時点では認められないと判断し、「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を解消いたしました。

なお、平成 26 年 7 月期決算短信〔日本基準〕(連結)に記載のとおり、平成 27 年 7 月期の通期業績予想につきましても引き続き黒字化を見込んでおります。

株主をはじめとするステークホルダーの皆さまには、大変ご心配をお掛けいたしました

が、今後も収益力の強化と財務基盤の改善に取り組み、更なる業績向上と企業価値の向上に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

以上